

財 務 諸 表 に 対 す る 注 記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価方法は、最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用している。

(2) 固定資産の減価償却について

建物及び設備・・・定率法によっている。（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物及び平成28年4月1日以降取得の建物附属設備・構築物については定額法）

什器備品・・・定率法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産・・・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
ソフトウェア・・・定額法によっている。

商標権・・・耐用年数を10年とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 退職給付引当金・・・職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上している。

役員退職慰労引当金・・・役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

賞与引当金・・・職員に支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等は、税込み方式によっている。

3. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。（単位：円）

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当預金	483,245,768	28,843,666	47,939,687	464,149,747
役員退職慰労引当預金	26,443,089	2,706,500	9,270,167	19,879,422
減価償却引当預金	384,521,614	9,721,922	0	394,243,536
システム開発・運用引当預金	123,678,263	0	0	123,678,263
小 計	1,017,888,734	41,272,088	57,209,854	1,001,950,968
合 計	1,017,888,734	41,272,088	57,209,854	1,001,950,968

4. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。（単位：円）

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対 応する額)
特定資産				
退職給付引当預金	464,149,747	—	(0)	(464,149,747)
役員退職慰労引当預金	19,879,422	—	(0)	(19,879,422)
減価償却引当預金	394,243,536	(0)	(394,243,536)	—
システム開発・運用引当預金	123,678,263	(0)	(123,678,263)	—
合 計	1,001,950,968	(0)	(517,921,799)	(484,029,169)

5. 固定資産の取得価額・減価償却累計額及び当期末残高は、次の通りである。（単位：円）

科 目	取 得 価 額	減 価 償 却 累 計 額	当 期 末 残 高
建 物	464,680,763	277,802,378	186,878,385
設 備	228,606,546	176,966,378	51,640,168
什 器 備 品	26,982,598	19,201,510	7,781,088
ソ フ ト ウ ェ ア	11,912,437	11,328,723	583,714
リ ー ス 資 産	39,962,640	26,398,960	13,563,680
商 標 権	352,000	8,800	343,200
合 計	772,496,984	511,706,749	260,790,235

6. 退職給付関係

- (1) 採用している退職給付制度の概要
 確定給付型の制度としての退職一時金制度を設けている。
- (2) 退職給付債務及びその内訳
- | | |
|-----------|------------------|
| ① 退職給付債務 | △ 464,149,747 円 |
| (退職給付引当金) | (△464,149,747) 円 |
- (3) 退職給付費用に関する事項
- | | |
|----------|----------------|
| ① 勤務費用 | 29,732,726 円 |
| (退職給付費用) | (29,732,726) 円 |
- (4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項
 退職給付債務の計算に当たっては、簡便法を採用しており、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎として計算している。

7. 実施事業資産の状況

(単位：円)

事業区分	資産の名称	当期末残高
災害救助犬育成事業	土地	4,890,514
	建物	7,026,126
	設備	6,400,093
	什器備品	155,296
	ソフトウェア	0
	リース資産	268,086
動物愛護普及・啓発事業	土地	3,772,956
	建物	5,838,209
	設備	2,335,562
	什器備品	226,131
	ソフトウェア	0
	リース資産	328,823

8. リース取引関係

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

その他固定資産

- PC79台他リース (什器備品)
- コピー機リース (什器備品)
- ホストコンピューター式リース (什器備品)
- メインサーバーと周辺機器 (NAS) リース (什器備品)
- プリントサーバー式 (什器備品)
- 複合機7台 (什器備品)

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「(2)固定資産の減価償却について」に記載のとおりである。

附属明細書

1. 特定資産の明細

財務諸表に対する注記に記載しているため記載を省略している。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
職員退職給付引当金	483,245,768	28,843,666	47,939,687	0	464,149,747
役員退職慰労引当金	17,172,922	2,706,500		0	19,879,422
賞与引当金	29,500,000	29,000,000	29,500,000	0	29,000,000